

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年1月26日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期（自 平成28年9月16日 至 平成28年12月15日）

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼社長室長 平野 量夫

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼社長室長 平野 量夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自 平成27年 3月16日 至 平成27年 12月15日	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 12月15日	自 平成27年 3月16日 至 平成28年 3月15日
売上高	(千円)	8,258,708	6,320,610	10,830,988
経常利益	(千円)	635,046	566,117	824,250
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	419,211	380,519	534,998
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	550,270	492,464	624,060
純資産額	(千円)	7,734,673	8,113,561	7,808,464
総資産額	(千円)	11,450,327	11,585,283	11,447,602
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	40.32	36.60	51.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.5	70.0	68.2

回次		第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 9月16日 至 平成27年 12月15日	自 平成28年 9月16日 至 平成28年 12月15日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.37	9.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動に弱さが見られたものの、雇用環境の改善を背景に基調としては緩やかな景気回復が続きました。一方、米国経済は景気失速懸念が後退し、中国経済でも景気回復の兆しがあらわれましたが、財閥系企業の不振などにより厳しさを増す韓国や、債務問題が長引く欧州では不透明な経済状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループでは、金属製品事業については、生産性や安全性の向上に寄与する高付加価値製品の開発を続けるとともに、製造工程の省人化を図りながら、コスト構造の見直しと生産品質の改善を推進しております。また、多くのユーザーニーズに応えるため、東部物流センター（さいたま市）の運用開始をはじめとする製販一体となった商流の強化をすすめ、新規販路の開拓など有効な拡販施策の実施と機動的な営業活動を展開してまいりました。

一方、環境関連事業については、再生可能エネルギーの固定買取価格の更なる引下げなど、エネルギー政策の転換による厳しい市場の変化に対応するため、敷地条件や発電効率など個別案件に最適な設計と提案に積極的に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,320百万円（前年同四半期比1,938百万円減、23.5%減）、営業利益は628百万円（前年同四半期比72百万円減、10.3%減）、経常利益は566百万円（前年同四半期比68百万円減、10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380百万円（前年同四半期比38百万円減、9.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（金属製品事業）

作業工具は、国内市場では、製造業での設備投資意欲は低調に推移しましたが、都市再開発・生活基盤施設の更新や公共インフラ分野が順調に進捗し、機能を高めた製品の販売などにより売上は底堅く推移しました。一方、海外市場では、アジアの新興国市場等で積極的な開拓を進めましたが、韓国経済の悪化や不安定な為替相場の影響もあり、売上は厳しい環境の中で推移いたしました。産業機器では、プラント関連などの土木建設工事用の鋼材・資材の運搬需要により、吊りクランプ類の受注が順調に推移するとともに、機械設備等に必要となる治具工具類についても積極的に販売いたしました。

当社グループにおいては、今後ともユーザーニーズに応えるため、現在開発している新製品を準備ができ次第、順次市場に投入してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,815百万円（前年同四半期比35百万円減、0.9%減）、セグメント利益は781百万円（前年同四半期比40百万円減、4.9%減）となりました。

(環境関連事業)

事業用物件では連携条件などの適地が少なくなるなか、設置コストや冷却効果で利点がある、貯水池等を利用した水上設置型の施工案件が増加しており、当社グループとしても積極的に推進してまいりました。また、売電事業では、大阪府内にある3カ所の発電所が順調に稼働し、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,505百万円(前年同四半期比1,905百万円減、43.2%減)、セグメント利益は130百万円(前年同四半期比25百万円減、16.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ137百万円(1.2%)増加し、11,585百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の増加612百万円、建物及び構築物の増加288百万円、投資有価証券の増加24百万円、受取手形及び売掛金の減少599百万円、商品及び製品の減少155百万円、機械装置及び運搬具の減少74百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ167百万円(4.6%)減少し、3,471百万円となりました。

主な増減は、未払金の減少147百万円、未払法人税等の減少107百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少69百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少54百万円、長期借入金の増加206百万円、支払手形及び買掛金の増加38百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ305百万円(3.9%)増加し、8,113百万円となりました。

主な増減は、再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増加54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加380百万円、配当金の支払いによる減少187百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,405,480	10,405,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,405,480	10,405,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月16日～ 平成28年12月15日		10,405,480		1,898,643		725,266

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,352,000	10,352	
単元未満株式	普通株式 45,480		
発行済株式総数	10,405,480		
総株主の議決権		10,352	

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	8,000		8,000	0.07
計		8,000		8,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月16日から平成28年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月16日から平成28年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554,434	2,166,485
受取手形及び売掛金	1,556,178	956,684
商品及び製品	1,551,297	1,395,972
仕掛品	621,388	637,848
原材料及び貯蔵品	221,379	232,375
前渡金	28,644	22,538
繰延税金資産	17,892	-
その他	17,747	47,478
流動資産合計	5,568,961	5,459,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	275,992	564,537
機械装置及び運搬具（純額）	1,076,031	1,001,495
土地	4,088,246	4,088,246
その他（純額）	34,299	37,986
有形固定資産合計	5,474,570	5,692,265
無形固定資産	15,183	12,267
投資その他の資産		
投資有価証券	325,203	349,371
繰延税金資産	18,023	17,126
その他	45,661	54,870
投資その他の資産合計	388,887	421,369
固定資産合計	5,878,641	6,125,901
資産合計	11,447,602	11,585,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,646	404,251
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	398,184	328,605
未払金	389,362	242,142
未払法人税等	206,725	99,027
繰延税金負債	-	15,214
賞与引当金	54,507	13,826
その他	107,167	142,296
流動負債合計	1,541,592	1,245,363
固定負債		
長期借入金	613,969	820,643
再評価に係る繰延税金負債	1,077,404	1,022,632
繰延税金負債	214,735	173,840
退職給付に係る負債	140,906	158,712
その他	50,529	50,529
固定負債合計	2,097,545	2,226,358
負債合計	3,639,137	3,471,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,722,057	2,915,435
自己株式	2,306	2,532
株主資本合計	5,454,644	5,647,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,780	128,097
繰延ヘッジ損益	16,288	20,567
土地再評価差額金	2,262,328	2,317,100
その他の包括利益累計額合計	2,353,820	2,465,765
純資産合計	7,808,464	8,113,561
負債純資産合計	11,447,602	11,585,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年12月15日)
売上高	8,258,708	6,320,610
売上原価	6,551,362	4,642,157
売上総利益	1,707,346	1,678,453
販売費及び一般管理費	1,006,294	1,049,940
営業利益	701,051	628,512
営業外収益		
受取利息	207	90
受取配当金	7,012	6,003
為替差益	3,223	2,151
投資事業組合運用益	3,219	2,224
その他	1,813	3,636
営業外収益合計	15,477	14,107
営業外費用		
支払利息	10,303	6,790
売上割引	70,691	69,684
その他	487	27
営業外費用合計	81,482	76,502
経常利益	635,046	566,117
特別利益		
固定資産売却益	835	452
補助金収入	7,089	-
特別利益合計	7,924	452
特別損失		
固定資産除売却損	346	-
固定資産圧縮損	7,089	-
特別損失合計	7,435	-
税金等調整前四半期純利益	635,535	566,570
法人税、住民税及び事業税	246,648	217,035
法人税等調整額	30,324	30,985
法人税等合計	216,324	186,050
四半期純利益	419,211	380,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,211	380,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年12月15日)
四半期純利益	419,211	380,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,567	20,317
繰延ヘッジ損益	4,392	36,855
土地再評価差額金	112,883	54,771
その他の包括利益合計	131,058	111,944
四半期包括利益	550,270	492,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,270	492,464
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月28日にそれぞれ公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月16日に開始する連結会計年度及び平成30年3月16日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、平成31年3月16日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%に変更となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が54,771千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,429千円減少し、法人税等調整額(貸方)が7,401千円、土地再評価差額金が54,771千円、その他有価証券評価差額金が3,027千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月16日 至 平成27年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年12月15日)
減価償却費	107,572千円	139,963千円

(注) 前第3四半期連結累計期間に係るのれんの償却額は、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
当第3四半期連結累計期間に係るのれんの償却額は、発生していません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月16日 至 平成27年12月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月5日 定時株主総会	普通株式	93,580	9.00	平成27年3月15日	平成27年6月8日	利益剰余金
平成27年10月15日 取締役会	普通株式	93,571	9.00	平成27年9月15日	平成27年11月16日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月16日 至 平成28年12月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月3日 定時株主総会	普通株式	93,571	9.00	平成28年3月15日	平成28年6月6日	利益剰余金
平成28年10月17日 取締役会	普通株式	93,571	9.00	平成28年9月15日	平成28年11月16日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,851,449	4,407,259	8,258,708	-	8,258,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,977	2,977	2,977	-
計	3,851,449	4,410,236	8,261,686	2,977	8,258,708
セグメント利益	821,438	155,853	977,292	276,240	701,051

(注) 1 セグメント利益の調整額 276,240千円には、セグメント間取引消去3,921千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 280,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月16日 至 平成28年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,815,582	2,505,028	6,320,610	-	6,320,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,815,582	2,505,028	6,320,610	-	6,320,610
セグメント利益	781,280	130,026	911,306	282,794	628,512

(注) 1 セグメント利益の調整額 282,794千円には、セグメント間取引消去4,939千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 287,733千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年12月15日)
1株当たり四半期純利益金額	40円32銭	36円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	419,211	380,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	419,211	380,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,396	10,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第57期(平成28年3月16日から平成29年3月15日まで)中間配当については、平成28年10月17日開催の取締役会において、平成28年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,571千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月23日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成28年3月16日から平成29年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月16日から平成28年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月16日から平成28年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成28年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。